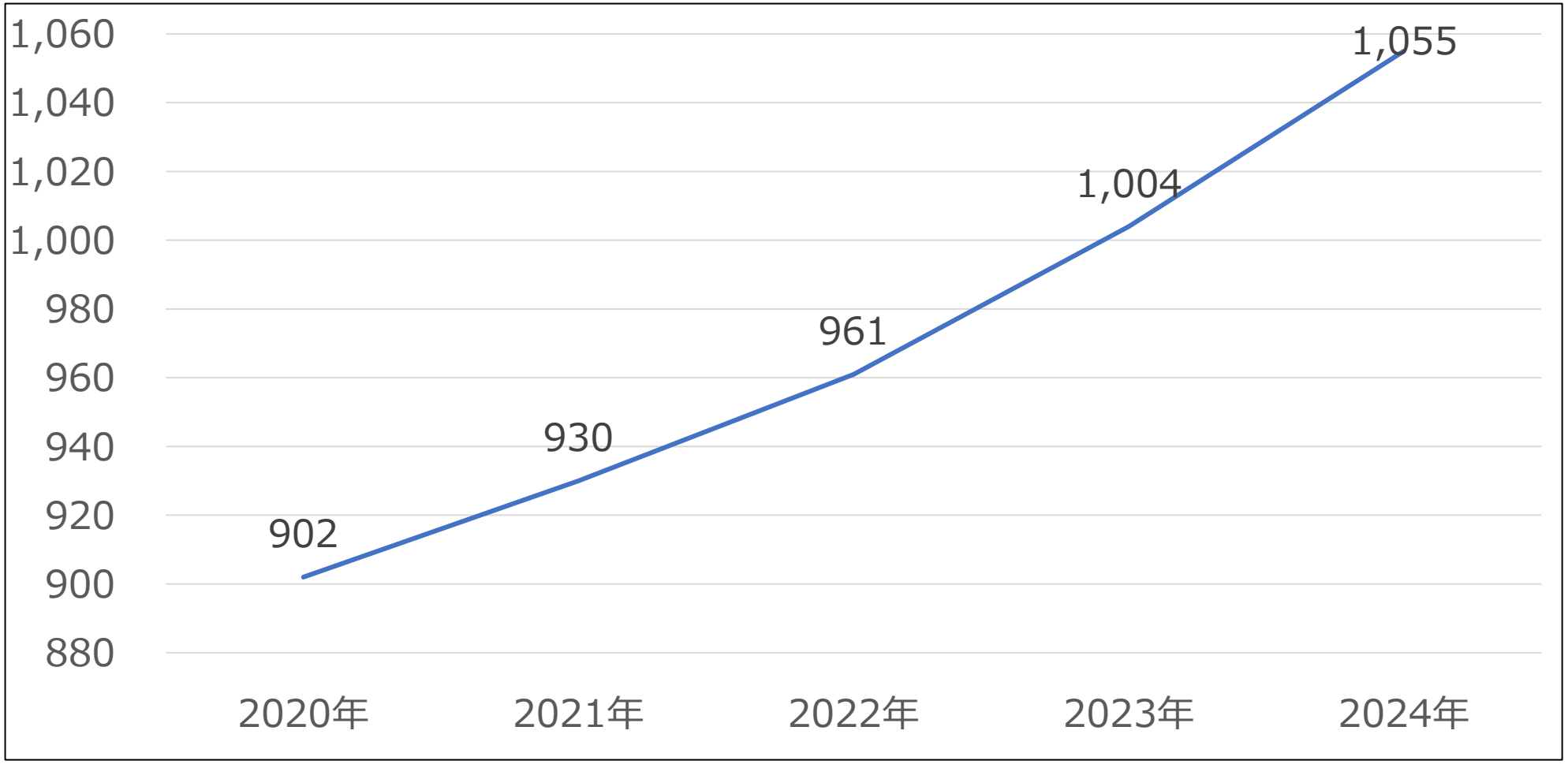
① 外部相談窓口

【外部相談窓口の例】 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針P.14より

相談内容	相談窓口の例	
	本府省等	地方事務所等
価格交渉・価格転嫁の相談（好事例の紹介、転嫁の考え方、参考情報の提供など）	国（地方経済産業局）、地方公共団体（産業振興センター等）	
	価格転嫁サポート窓口（全国４７都道府県に設置しているよろず支援拠点に設置）	
	下請かけこみ寺	
	商工会議所・商工会	
本指針の記載内容に関する質問	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部　企業取引課	
独占禁止法上の優越的地位の濫用の考え方についての相談[14]	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部　企業取引課	取引課又は内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引課
下請代金法上の買いたたきの考え方についての相談[15]	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部　企業取引課	下請課又は内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引課
	中小企業庁事業環境部　取引課	経済産業省の地方経済産業局又は内閣府沖縄総合事務局経済産業部

② 公表資料（最低賃金の推移）

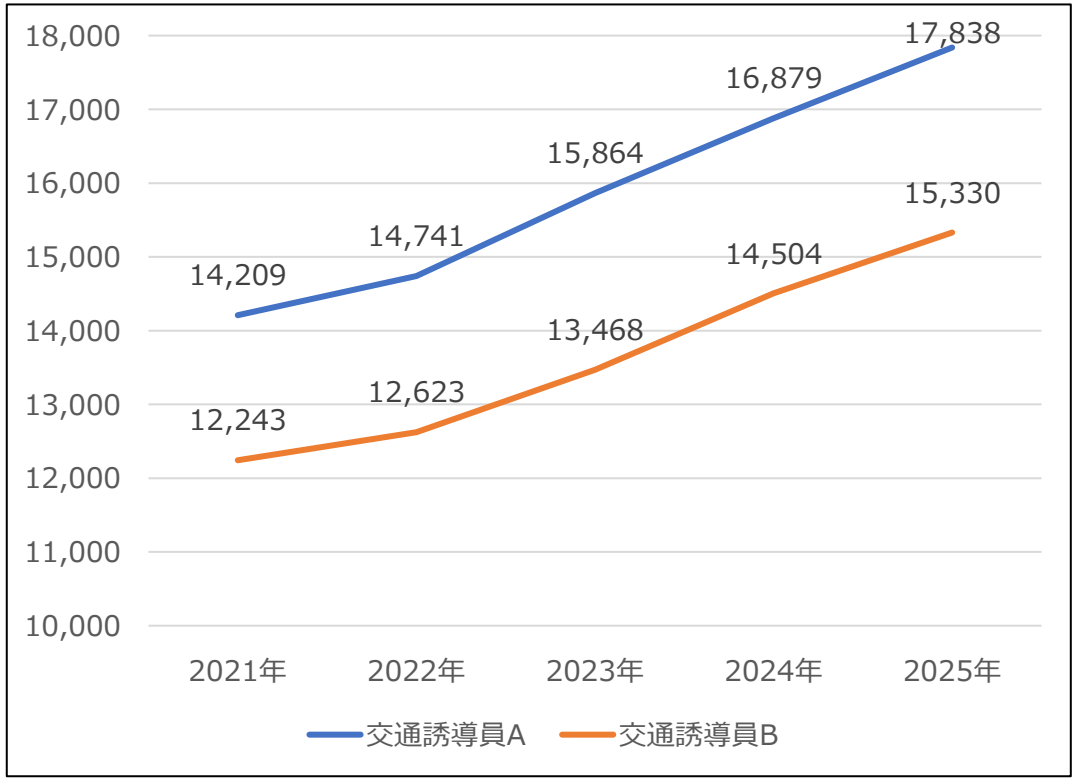
最低賃金　全国加重平均額



厚生労働省「平成14年度から令和６年度までの地域別最低賃金改定状況」より引用

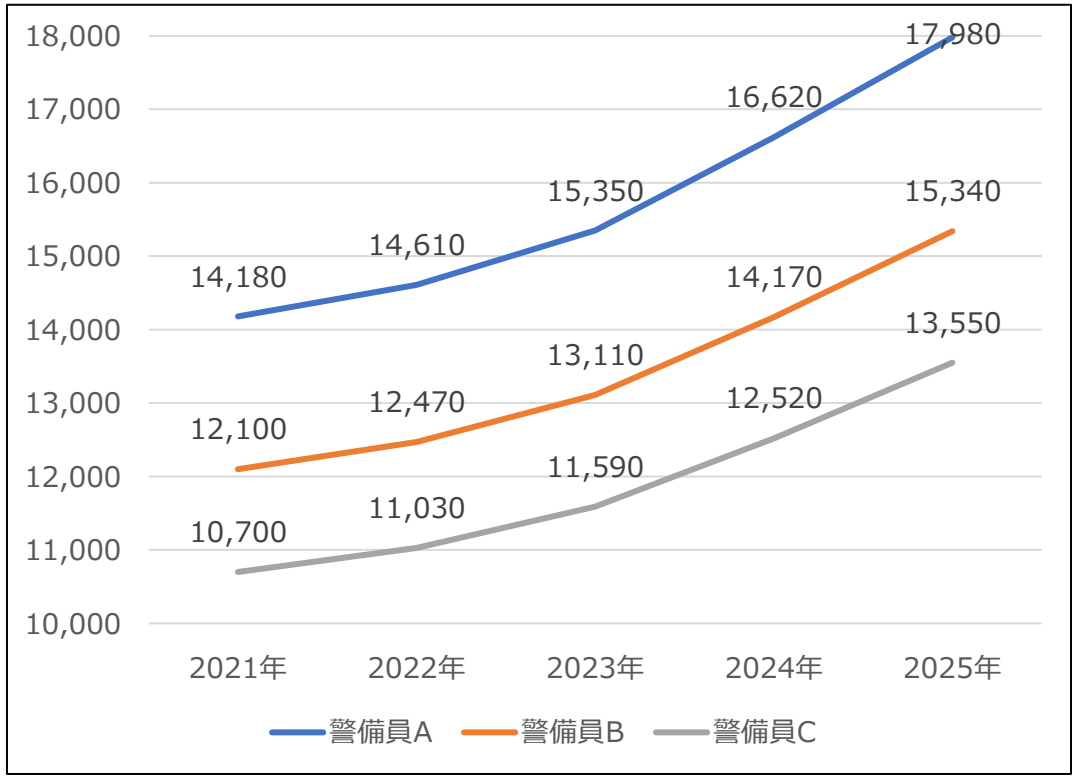
③ 公表資料（各種労務単価の推移）

公共工事設計労務単価の推移



国土交通省「公共工事設計労務単価」のうち、「交通誘導員A」「交通誘導員B」の全国平均をグラフ化したもの
※2021、2022年は、入札不調の発生状況等に応じた単価を採用している岩手県・宮城県・福島県は除く。

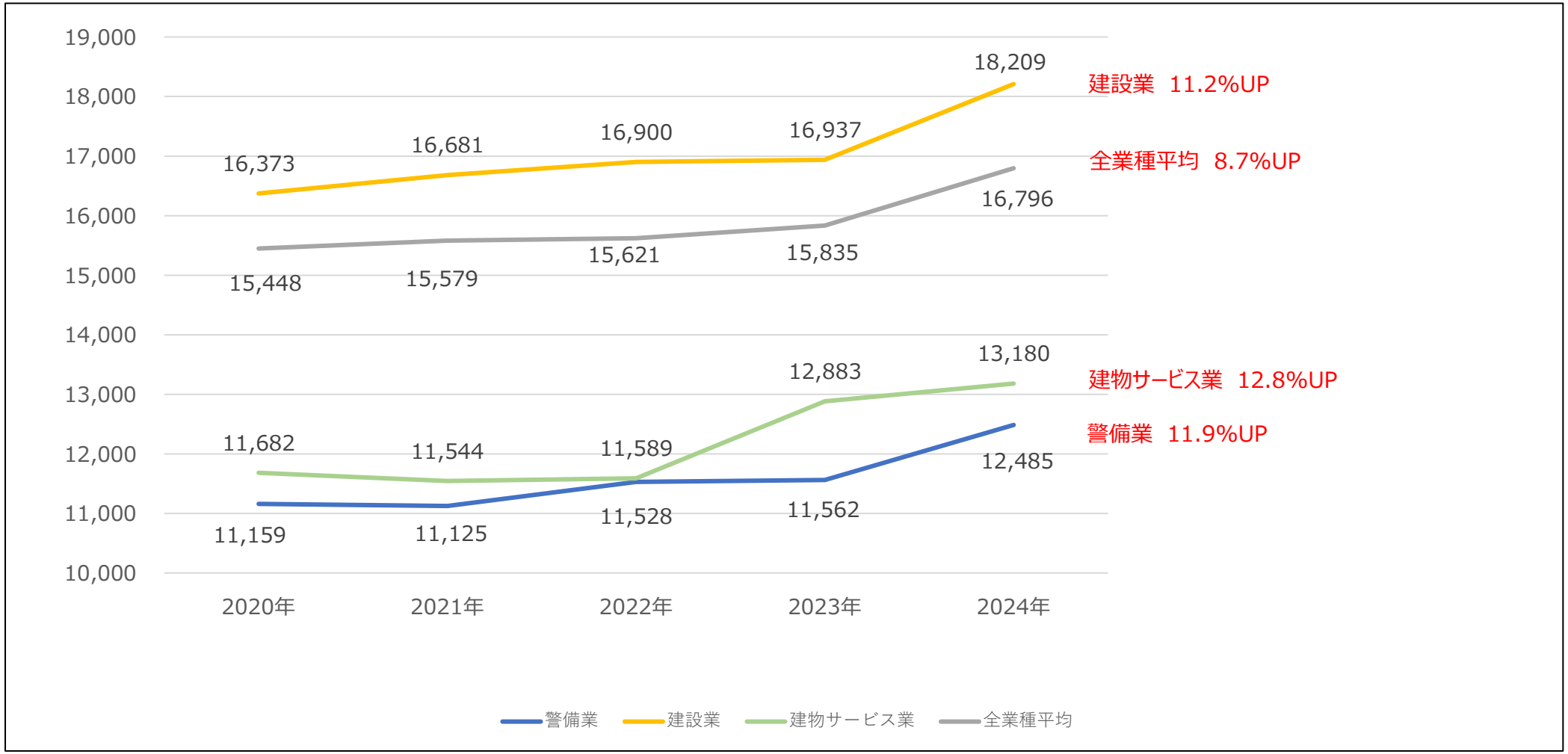
建築保全業務労務単価の推移



国土交通省「建築保全業務労務単価」のうち、「警備員A」「警備員B」「警備員C」の全地区平均をグラフ化したもの

④ 公表資料（各種労務単価の推移）

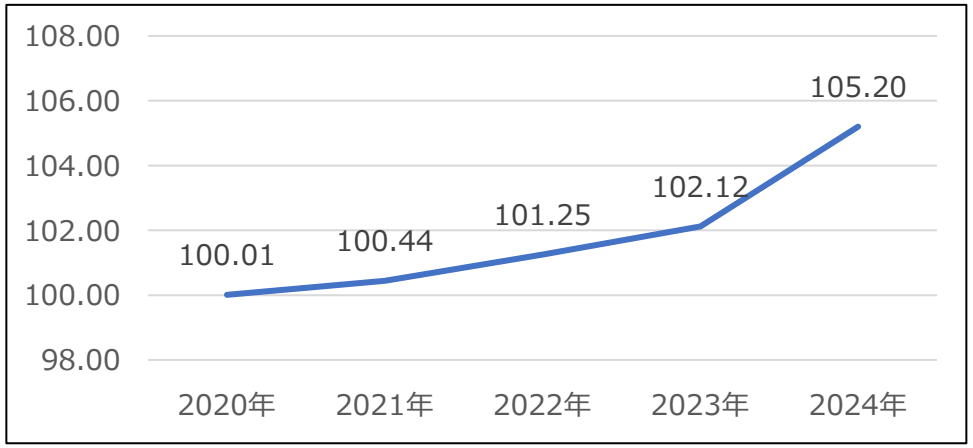
警備員労務単価　※各年9月の数値を比較



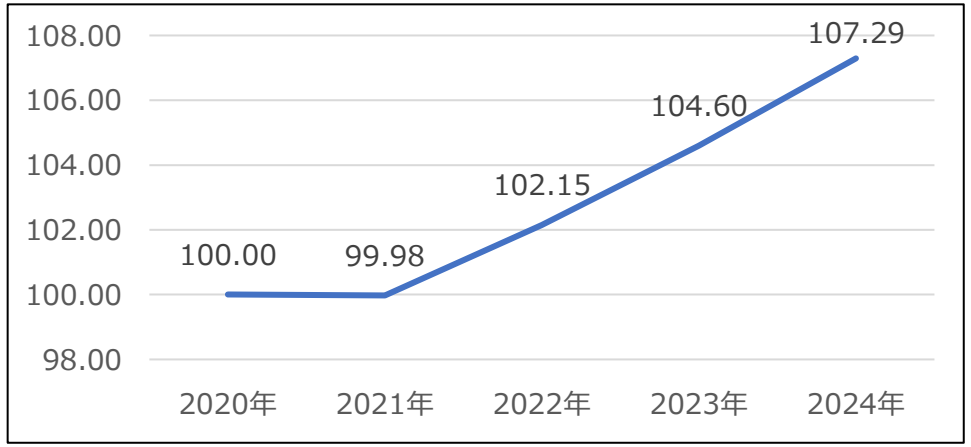
毎月勤労統計調査より（8時間として計算）引用

⑤ 公表資料（企業向けサービス価格指数、物価指数の推移）

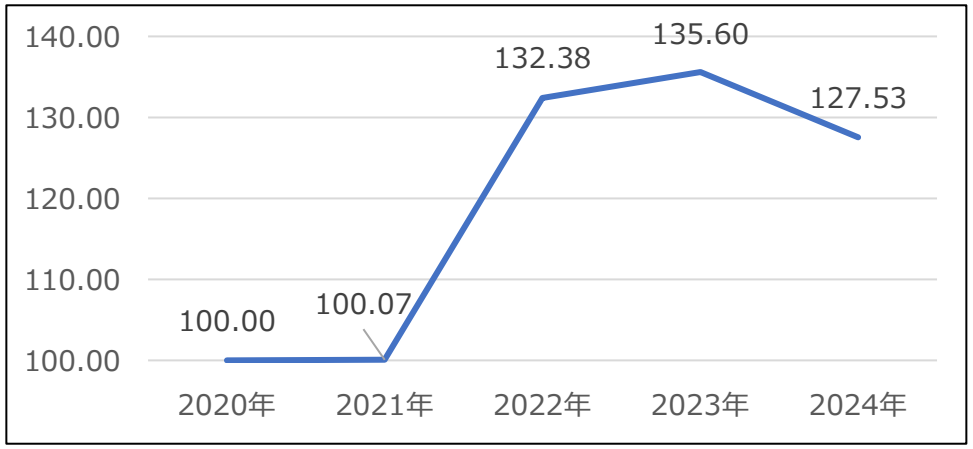
企業向けサービス価格指数
自動車貨物輸送（金属機器工業品）



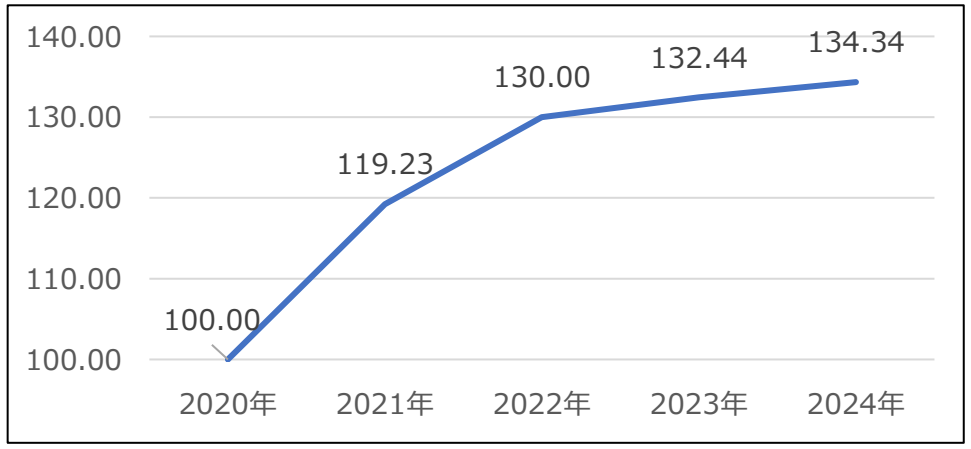
職業紹介サービス



企業向け物価指数
事業用電力

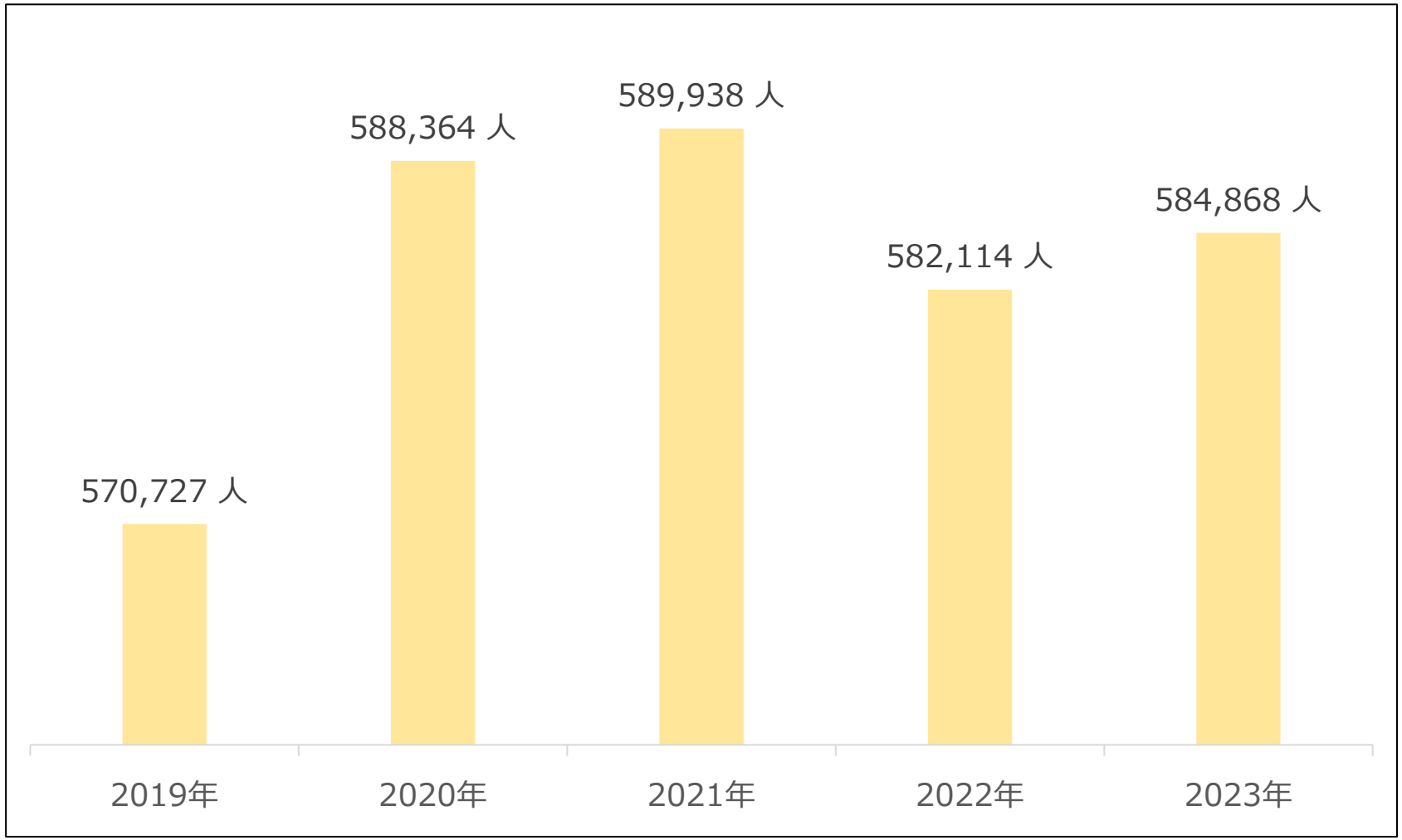


ガソリン



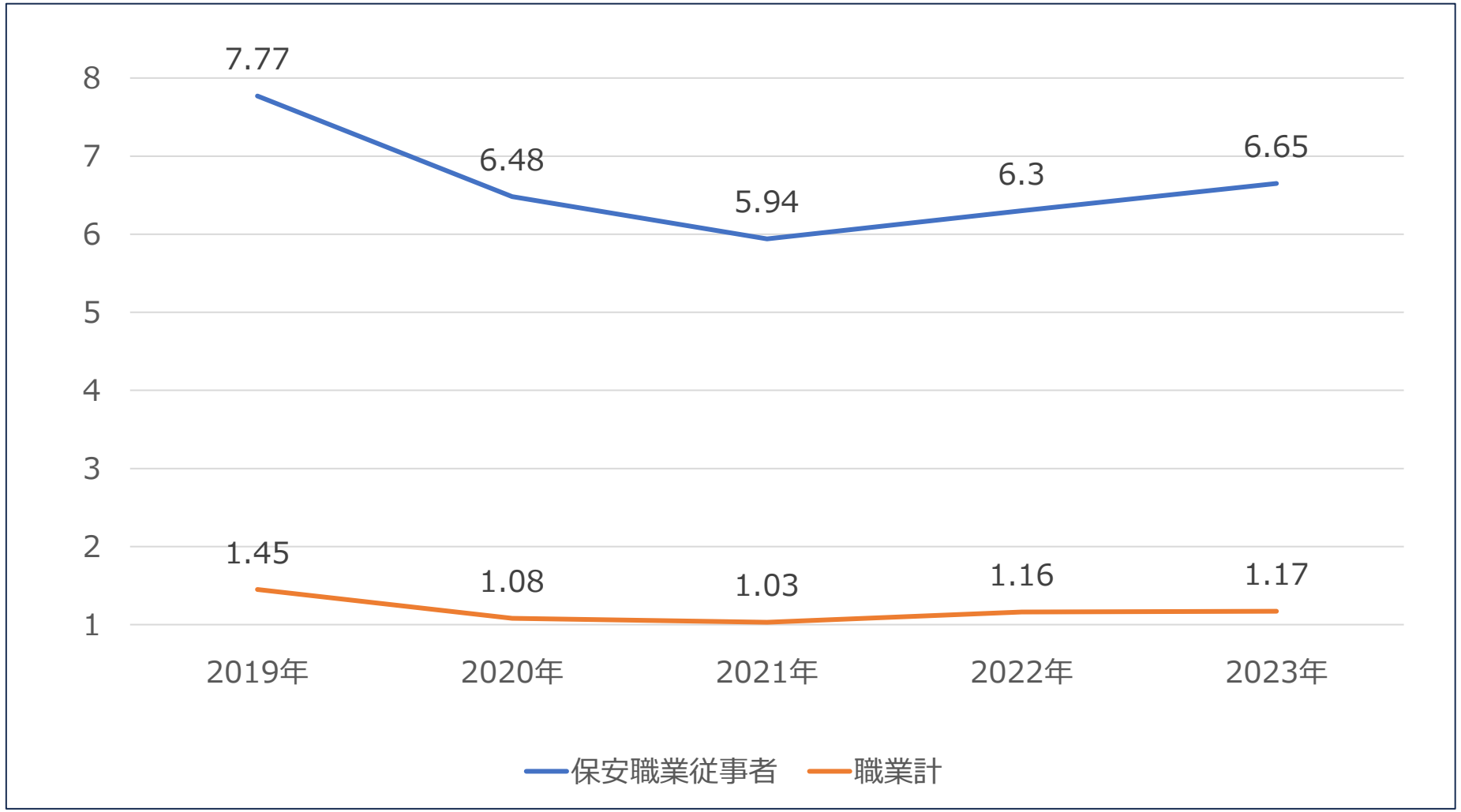
日本銀行物価関連統計「企業向けサービス価格指数」及び「企業向け物価指数」の各月データの年間平均をグラフ化したもの

⑥ 公表資料（警備員数の推移）



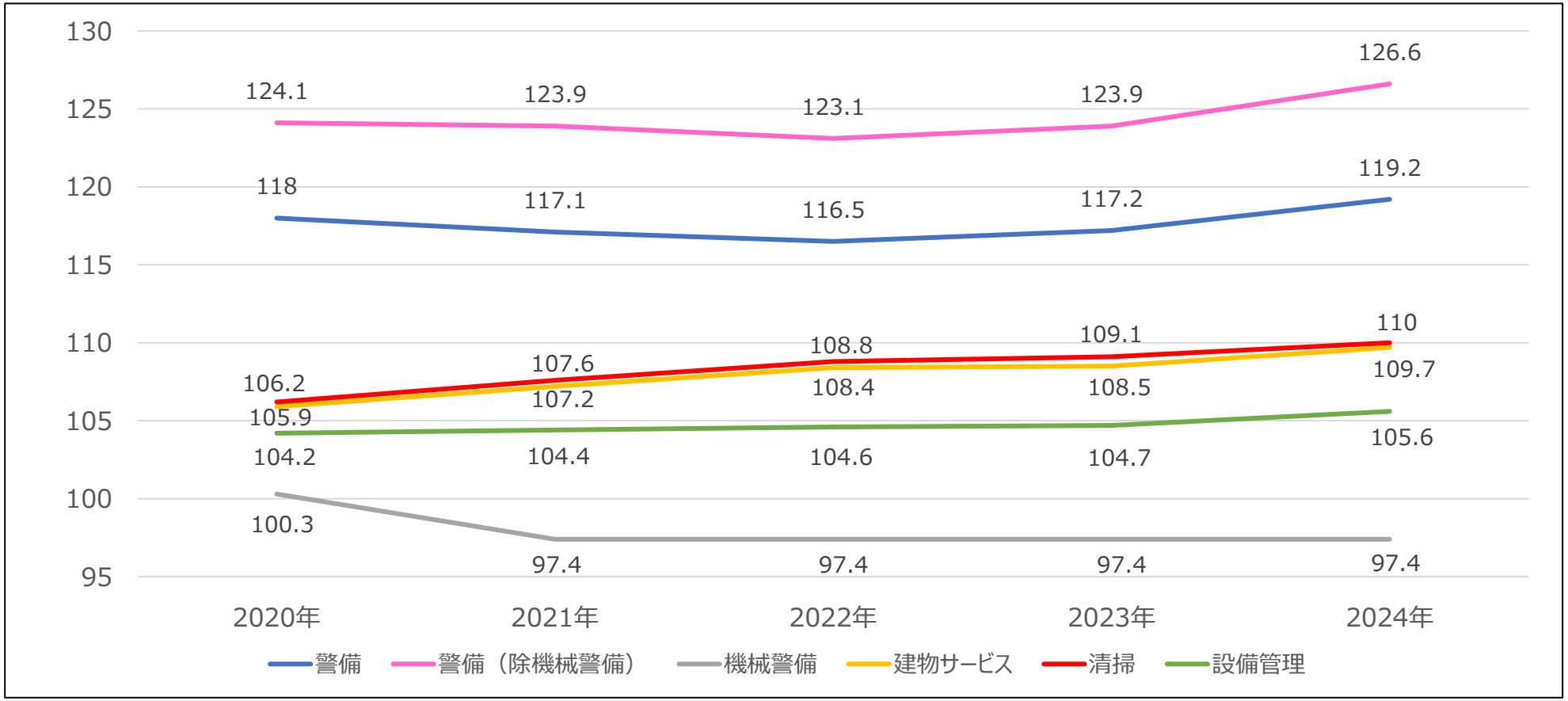
警察庁公表の「警備業の概況」より引用

⑦ 公表資料（保安職業従事者（警備業含む）有効求人倍率の推移）



令和６年4月 厚生労働省からの発表より引用

企業向けサービス価格指数
※各年４月の数値を比較



日本銀行物価関連統計より引用
企業向けサービス価格指数（2015年基準）とは、企業間で取引されるサービスの価格変動を測定するものである。指数は、品質を固定した商品（サービス）の価格を継続的に調査し、基準時（2015年）の価格を100とすることにより作成している。

⑨　警備員の採用、教育等にかかるコスト

警備員を採用し、業務に従事させるには、以下を実施する必要があり、そのための費用がかかる。

【警備員教育】（警備業法第21条第2項）

- 警備業者は、警備業法上の義務として、警備員に対して教育を行う必要がある。
- 教育の内容や時間についても、警備業法施行規則で決められてる。
- 新たに採用した警備員には新任教育を、そのほかの警備員には現任教育を、それぞれ実施する必要がある。
  - 新任教育（新たに警備員を採用した時に実施する教育）：20時間以上（※）
  - 現任教育（現職の警備員に対して毎年度実施する教育）：年間10時間以上（※）

（※）勤務経験や保有する資格などによっては、教育が免除される場合や時間が短縮される場合があります。

このほかにも、

- 警備員の募集
- 定期的な指導監督（法令上の義務）
- 個人情報保護に関する教育（法令上の義務）
- コンプライアンスに関する教育
- 業務内容に関する会社独自の教育
- その他必要な教育　例：消火栓等操作方法や救助活動に必要な知識など